



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,592	△11.6	133	114.2	705	△5.3	△273	—
27年3月期第2四半期	104,800	7.7	62	△96.9	744	△66.9	583	△50.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 29百万円 (△96.6%) 27年3月期第2四半期 855百万円 (△60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△4.28	—
27年3月期第2四半期	9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	125,141	69,749	55.6	1,086.50
27年3月期	128,658	70,789	54.9	1,102.57

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 69,536百万円 27年3月期 70,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△9.6	4,200	10.4	4,700	7.8	2,600	△2.1	41.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	68,137,308 株	27年3月期	68,137,308 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	4,136,754 株	27年3月期	4,136,498 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	64,000,676 株	27年3月期2Q	62,100,166 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとするアジア地域経済の減速や、欧州経済におけるギリシャの債務問題など、海外景気の下振れによる影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。また、設備投資については、好調な企業業績を背景に増加傾向にありますが、停滞感が出てきており、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格が低調に推移し、またLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。今後、当社グループとしてエネルギー及び周辺サービスを四国地域に進出することとなり、また新たなサービスとして東日本電信電話株式会社（NTT東日本）とのコラボレーションによる光通信を活用した「ミツウロコ光」の提供や、学校の校内に防犯カメラとアンテナを設置した児童見守りサービス「ツイタもん」を提供し、お客様に安心・安全・快適なサービスを取り組んで参ります。

こうした状況下、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めた結果、当期売上高は前年同期比11.6%減の925億92百万円、営業利益は前年同期比114.2%増の1億33百万円、経常利益は前年同期比5.3%減の7億5百万円となりましたが、投資有価証券評価損等を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は2億73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億83百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

(エネルギー事業)

石油製品全般において原油価格が低調に推移していることに加え、消費者の省エネに対する意識向上から石油製品の販売数量が伸び悩みましたが、LPガスについては顧客の創造に注力した結果販売数量が増加しました。また、省エネ住宅ポイントの効果によりリフォーム工事の受注が堅調に推移したことに加えて販売管理費等の削減に努めた結果、売上高は前年同期比18.9%減の750億80百万円、営業損益は前年同期比6億41百万円改善し、5億43百万円の営業利益（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

PM（不動産賃貸）事業は、入居率の向上によりテナント収入が増加し、また横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」内の温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」の入場者数や客単価が増加しました。その結果、売上高は前年同期比1.3%減の13億88百万円、営業利益は前年同期比1.5%増の2億4百万円となりました。

(電力事業)

新電力（PPS＝特定規模電気事業者）での電力販売量の伸張により、売上高は前年同期比34.4%増の113億44百万円、営業利益は前年同期比10.5%増の4億1百万円となりました。

(その他事業)

平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことによる飲料水の販売量増加や平成27年4月にコカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社等が展開していた、企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂運営事業を譲受したことにより、売上高は前年同期比98.7%増の47億78百万円となりましたが、リース事業の販売管理費の増加の影響により、営業損益は前年同期比4億78百万円悪化し、4億91百万円の営業損失となりました（前年同期は営業損失12百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して35億16百万円減少の1,251億41百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少31億75百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して24億76百万円減少の553億91百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少21億78百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億40百万円減少の697億49百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い10億25百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億73百万円等による利益剰余金の減少12億99百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億57百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加して55.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億3百万円(前年同期比203.7%増)となりました。主な要因は、減価償却費17億22百万円、売上債権の減少31億75百万円及び仕入債務の減少21億78百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億60百万円(前年同期比1.0%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億65百万円及び無形固定資産の取得による支出7億13百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、14億93百万円(前年同期比328.7%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入13億90百万円、長期借入金の返済による支出16億28百万円及び配当金の支払10億22百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、369億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されていますが、平成27年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,922	36,982
受取手形及び売掛金	16,034	12,858
商品及び製品	4,799	4,616
原材料及び貯蔵品	243	237
繰延税金資産	401	637
その他	7,032	6,891
貸倒引当金	△72	△379
流動資産合計	65,361	61,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,524	11,123
機械装置及び運搬具（純額）	7,363	6,998
土地	12,469	12,339
建設仮勘定	135	542
その他（純額）	2,121	2,036
有形固定資産合計	33,614	33,039
無形固定資産		
のれん	1,274	1,315
その他	1,784	2,015
無形固定資産合計	3,058	3,331
投資その他の資産		
投資有価証券	18,785	18,863
繰延税金資産	559	761
その他	7,893	8,228
貸倒引当金	△618	△944
投資その他の資産合計	26,620	26,909
固定資産合計	63,293	63,280
繰延資産		
開業費	2	16
繰延資産合計	2	16
資産合計	128,658	125,141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235	12,057
短期借入金	9,132	9,107
未払法人税等	436	359
引当金	825	781
その他	3,597	3,451
流動負債合計	28,227	25,756
固定負債		
長期借入金	16,639	16,425
繰延税金負債	3,612	4,004
その他の引当金	537	537
退職給付に係る負債	1,911	1,953
資産除去債務	913	916
その他	6,026	5,798
固定負債合計	29,640	29,634
負債合計	57,868	55,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	55,071	53,771
自己株式	△2,203	△2,203
株主資本合計	65,779	64,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	5,598
繰延ヘッジ損益	△391	△395
退職給付に係る調整累計額	△164	△146
その他の包括利益累計額合計	4,785	5,056
非支配株主持分	224	212
純資産合計	70,789	69,749
負債純資産合計	128,658	125,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	104,800	92,592
売上原価	92,669	79,612
売上総利益	12,130	12,979
販売費及び一般管理費	12,068	12,846
営業利益	62	133
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	154	175
持分法による投資利益	513	199
デリバティブ利益	17	137
受取補償金	45	49
その他	165	206
営業外収益合計	917	788
営業外費用		
支払利息	182	199
その他	52	17
営業外費用合計	234	217
経常利益	744	705
特別利益		
固定資産売却益	6	69
特別利益合計	6	69
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	31	60
投資有価証券評価損	—	563
減損損失	—	129
土壌汚染処理対策費	—	1
補助金返還損	—	61
賃貸借契約解約損	—	26
特別損失合計	32	843
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	718	△69
法人税、住民税及び事業税	495	521
法人税等調整額	△386	△348
法人税等合計	109	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	608	△242
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	583	△273

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	608	△242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	256
繰延ヘッジ損益	6	9
退職給付に係る調整額	17	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△13
その他の包括利益合計	247	271
四半期包括利益	855	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	△2
非支配株主に係る四半期包括利益	24	31

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失（△）	718	△69
減価償却費	1,662	1,722
減損損失	—	129
のれん償却額	1	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168	632
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36	69
受取利息及び受取配当金	△175	△194
支払利息	182	199
持分法による投資損益（△は益）	△513	△199
投資有価証券評価損益（△は益）	—	563
固定資産除売却損益（△は益）	26	△8
売上債権の増減額（△は増加）	4,492	3,175
リース投資資産の増減額（△は増加）	△637	197
たな卸資産の増減額（△は増加）	294	189
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,045	△2,178
補助金返還損	—	61
未払消費税等の増減額（△は減少）	183	△611
その他	△278	△282
小計	2,106	3,398
利息及び配当金の受取額	195	291
利息の支払額	△182	△204
法人税等の支払額	△1,321	△757
法人税等の還付額	225	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,717	△52
定期預金の払戻による収入	27,740	52
有形固定資産の取得による支出	△916	△765
有形固定資産の売却による収入	13	152
有形固定資産の除却による支出	△10	△13
無形固定資産の取得による支出	△485	△713
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	324	—
子会社株式の取得による支出	△10	—
関係会社株式の取得による支出	△35	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△485	—
長期貸付けによる支出	△17	—
長期貸付金の回収による収入	14	12
補助金の返還による支出	—	△61
その他	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△1,560

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49	—
長期借入れによる収入	4,155	1,390
長期借入金の返済による支出	△3,344	△1,628
リース債務の返済による支出	△116	△188
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△992	△1,022
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903	49
現金及び現金同等物の期首残高	19,185	36,867
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,281	36,927

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I. 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,546	1,406	8,442	102,395	2,405	104,800	—	104,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	15	109	154	19	173	△173	—
計	92,576	1,422	8,551	102,549	2,424	104,973	△173	104,800
セグメント利益又は 損失（△）	△97	201	362	466	△12	454	△391	62

- （注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△417百万円及びその他調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,080	1,388	11,344	87,813	4,778	92,592	—	92,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	13	118	165	22	188	△188	—
計	75,114	1,402	11,462	87,979	4,801	92,781	△188	92,592
セグメント利益又は 損失(△)	543	204	401	1,149	△491	658	△524	133

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△552百万円及びその他調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。